

令和 3 年度
新型コロナウイルス感染症に係る調査（第 1 回）

（令和 3 年 5 月 1 日時点）

岡山県中小企業支援センター

（公財）岡山県産業振興財団

新型コロナウイルス感染症に係る調査の概要

1 目 的

新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、県内の中小企業者・小規模事業者を対象とした幅広い業種に対してアンケート調査を実施。5月を第1回目として、1年間にわたり定期的に調査を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の推移、業況回復に必要な期間などを調査することで県内事業者の実態を把握し、今後の支援策等を検討するための資料として活用する。

2 調査対象

岡山県下の事業者 4, 149 社

3 調査方法

インターネット及びFAXによるアンケート調査

4 調査時点

令和3年5月1日（土）

5 回収時期

令和3年4月30日（金）～令和3年5月20日（木）

6 回収状況

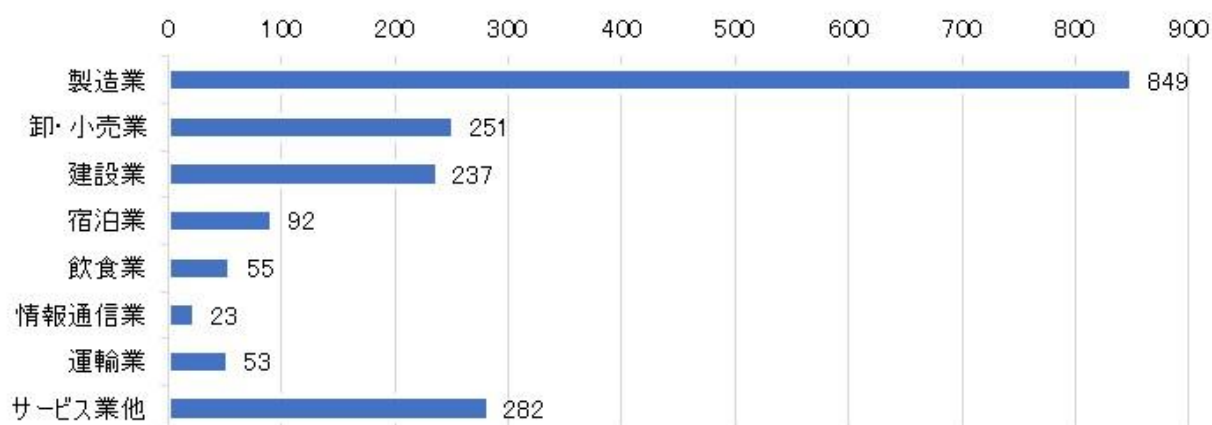
回収企業数 1, 842 社 （44.4%）

7 調査結果

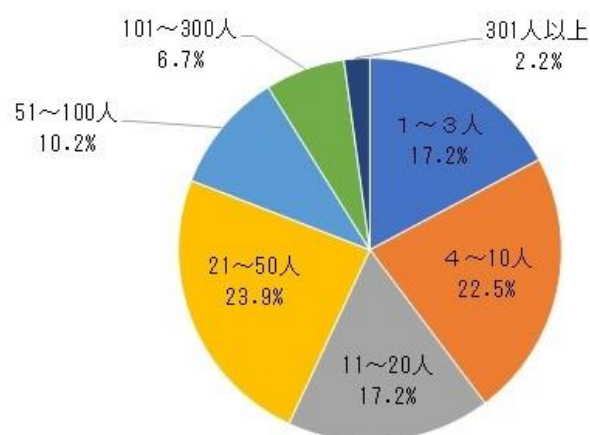
(※集計上、グラフ内の数値を合計しても100%にならない場合があります。)

(1) 業種

	回答社数	構成比
製造業	849 社	46.1%
卸・小売業	251 社	13.6%
建設業	237 社	12.9%
宿泊業	92 社	5.0%
飲食業	55 社	3.0%
情報通信業	23 社	1.2%
運輸業	53 社	2.9%
サービス業他	282 社	15.3%
計	1,842 社	



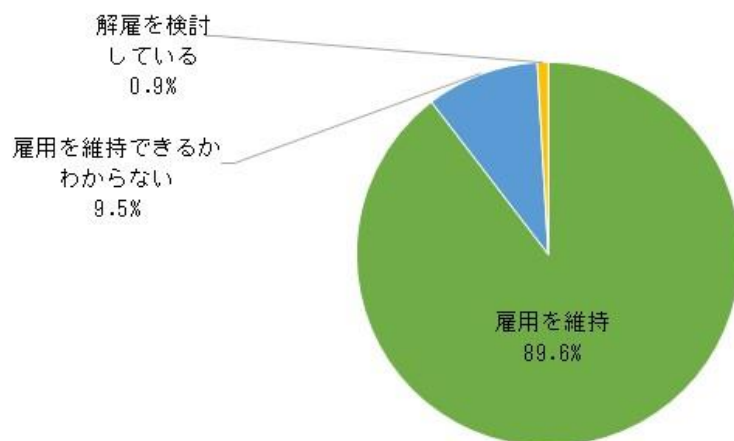
(2) 従業員数



（３）今後の従業員の雇用について、状況はどうか

全体の 89.6%が「雇用を維持する」と回答した一方で、10.4%が「雇用を維持できるかわからない」「解雇を検討している」と回答した。

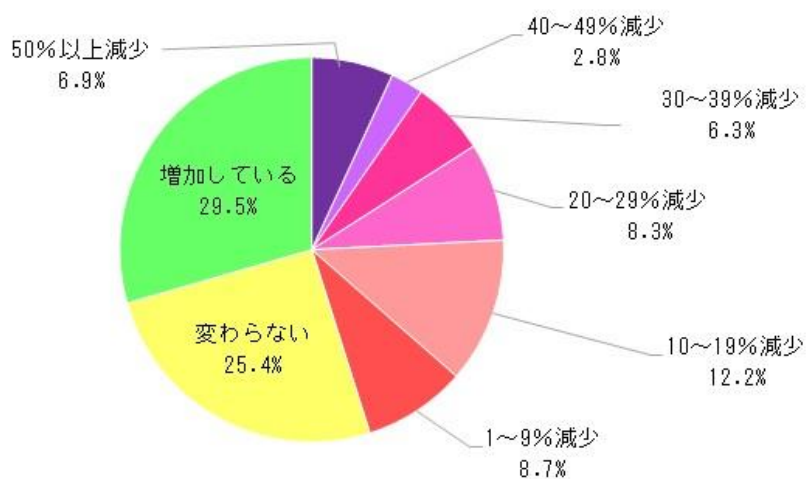
今後の状況によっては、雇用状況は厳しさを増す可能性がある。



（４）２０２１年４月の売上高は、昨年同月と比較してどうか

既に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた昨年４月と比較して、45.2%の事業者がさらに売上が減少しており、そのうち「50%以上減少」と回答した事業者も 6.9%存在する。

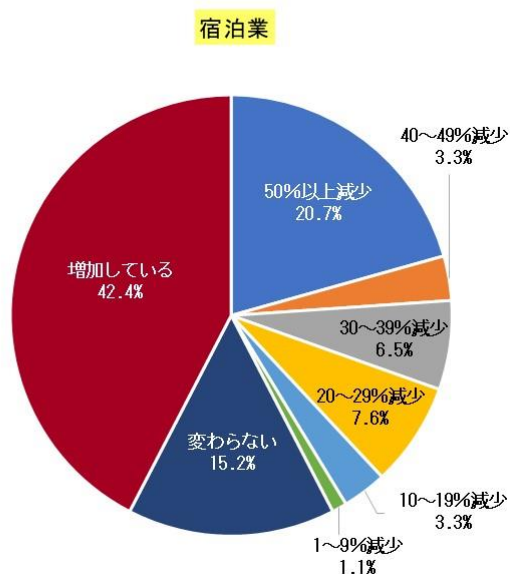
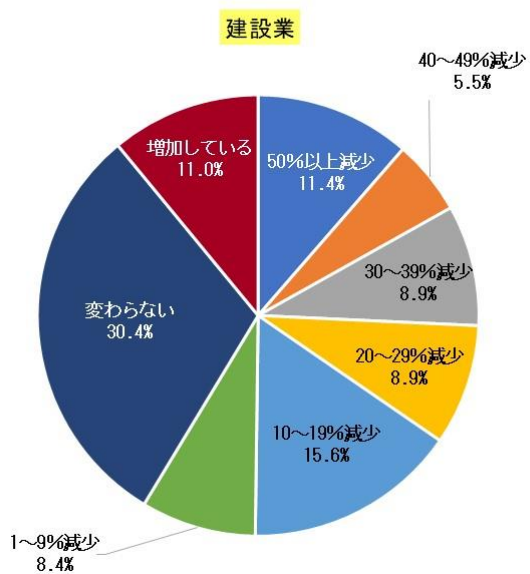
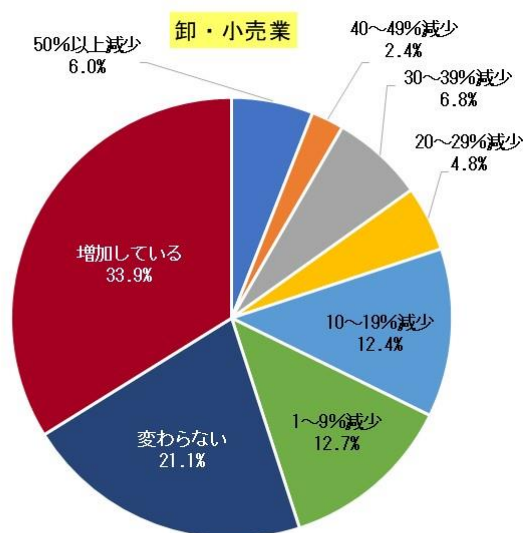
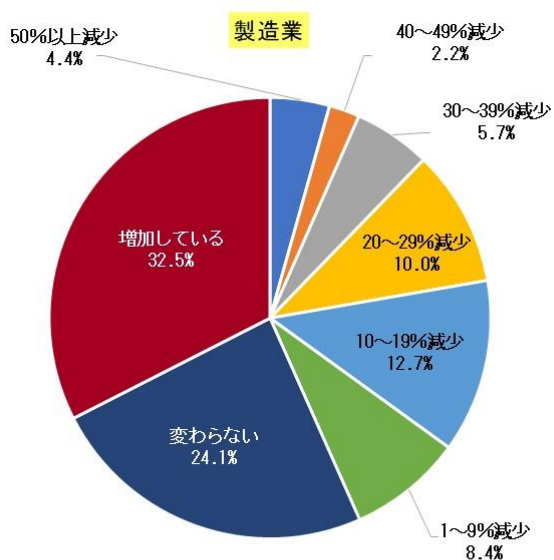
一方で、29.5%の事業者は「増加している」と回答しており、一部持ち直しが見られた。



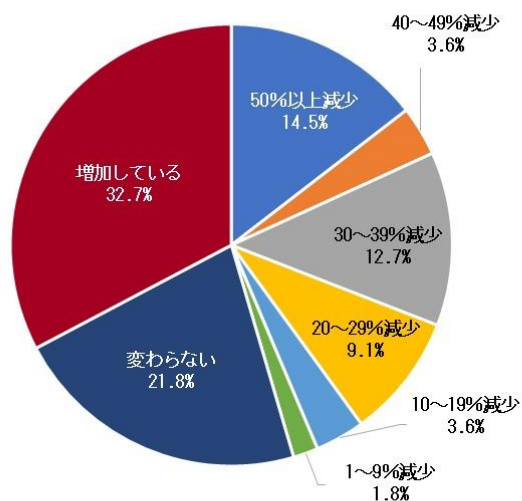
	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	合計
製造業	37	19	48	85	108	71	205	276	849
卸・小売業	15	6	17	12	31	32	53	85	251
建設業	27	13	21	21	37	20	72	26	237
宿泊業	19	3	6	7	3	1	14	39	92
飲食業	8	2	7	5	2	1	12	18	55
情報通信業	0	0	1	4	4	2	7	5	23
運輸業	2	0	0	2	9	5	16	19	53
サービス業他	19	8	16	16	31	28	89	75	282

1,842

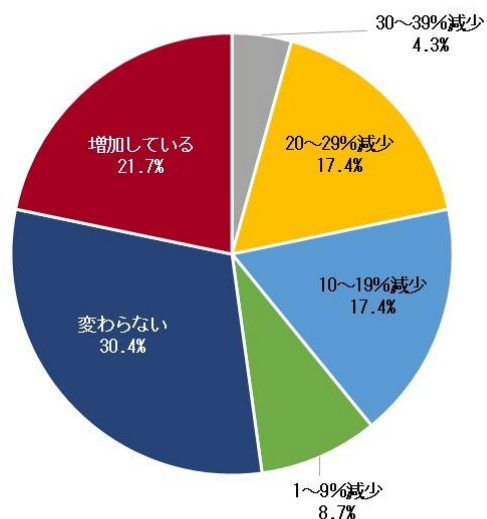
売上が減少した事業者は建設業が 58.7%と最も多く、次いで情報通信業が 47.8%だった。
また、売上が「50%以上減少」と回答した事業者は宿泊業が 20.7%で最も多く、外出自粛等による影響が見られた。



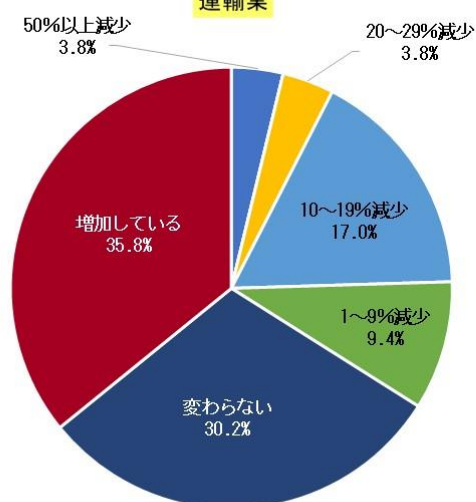
飲食業



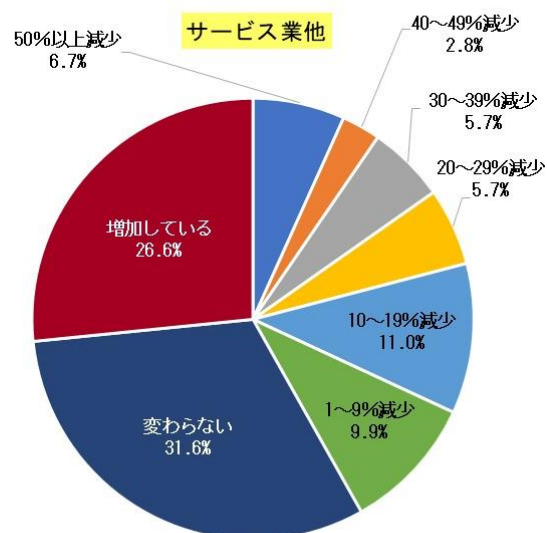
情報通信業



運輸業



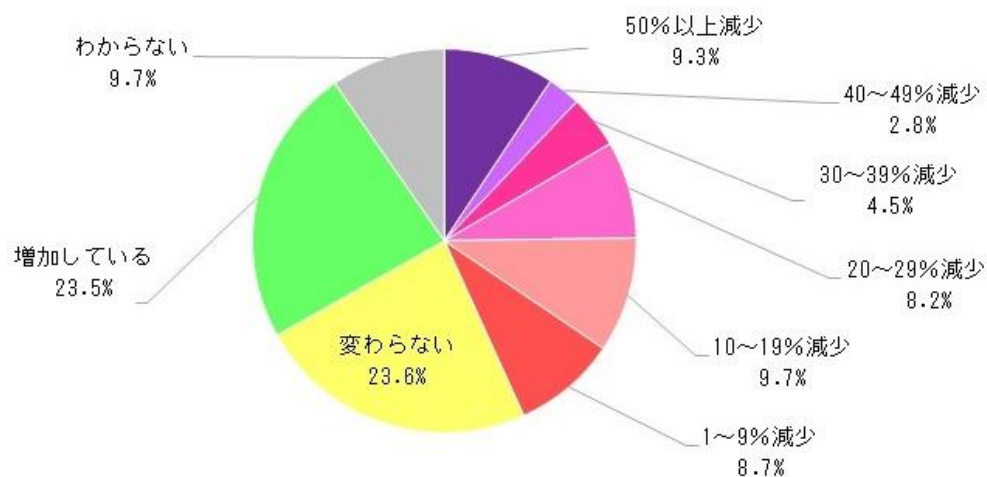
サービス業他



(5) 2021年4月の営業利益は、昨年同月と比較してどうか

昨年4月と比較して、43.2%の事業者で営業利益が減少しており、「50%以上減少」と回答した事業者が9.3%存在する。

一方で、23.5%の事業者が「増加している」と回答しており、一部持ち直しが見られた。



■業種別 前年同月比 営業利益

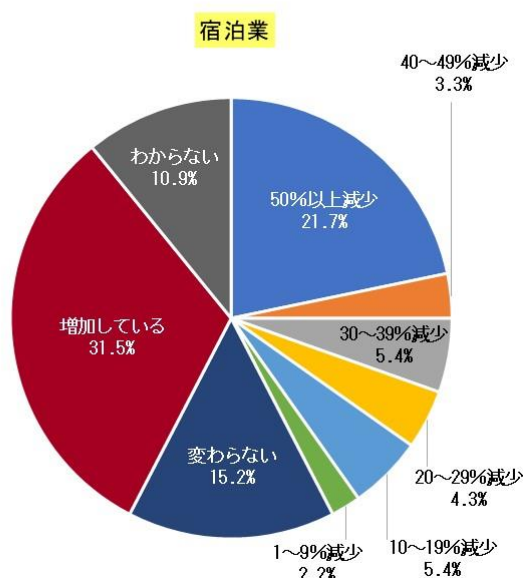
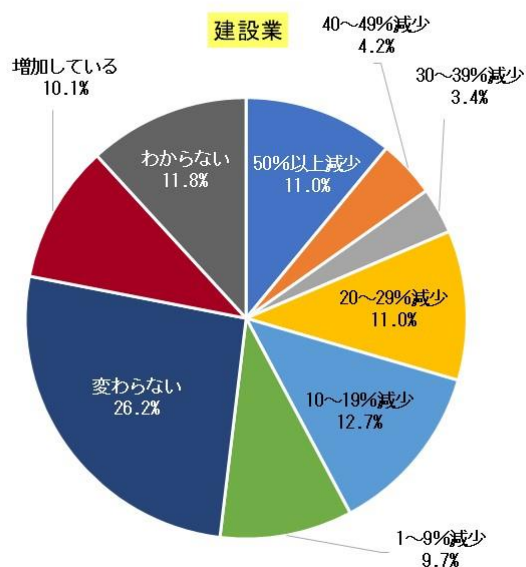
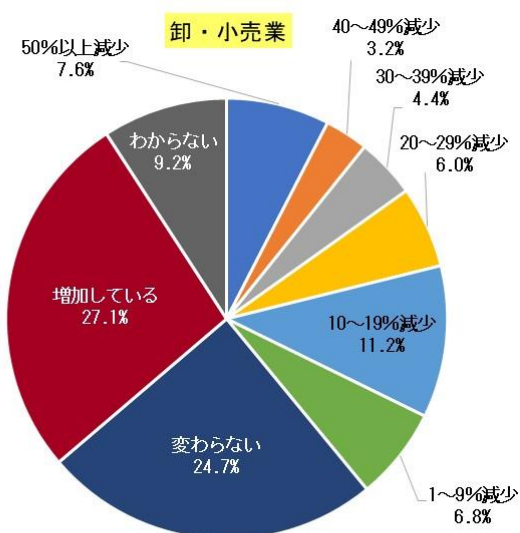
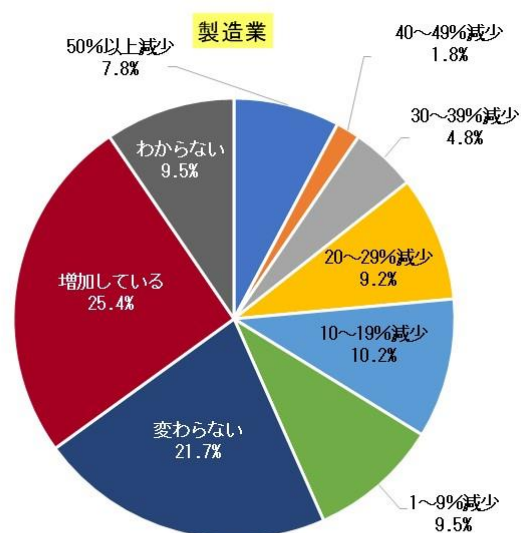
(単位：社)

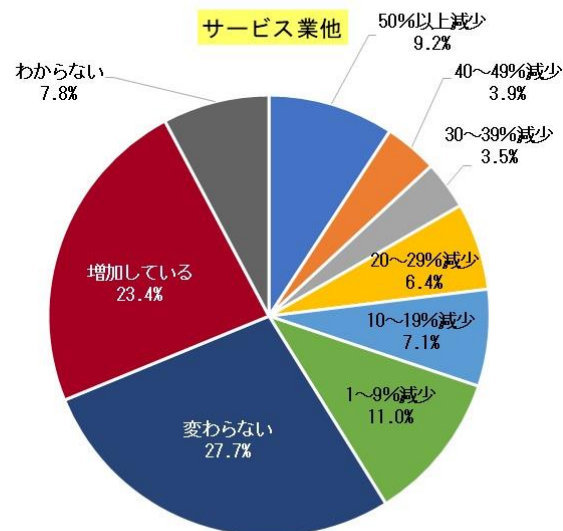
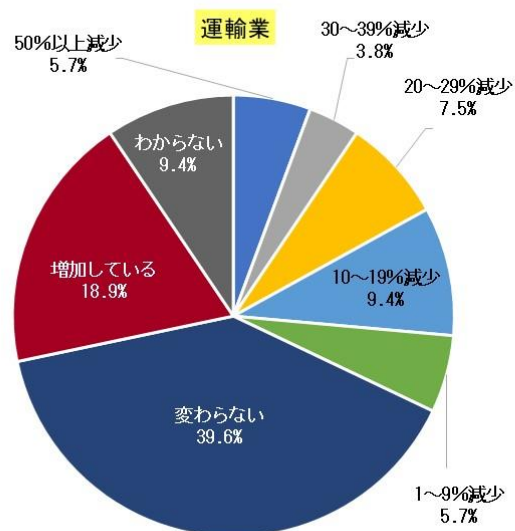
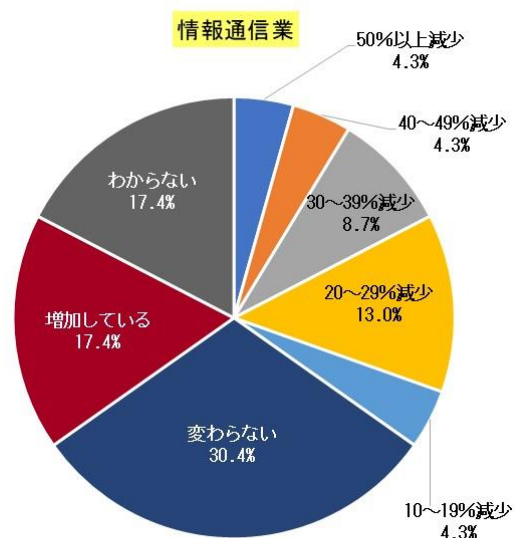
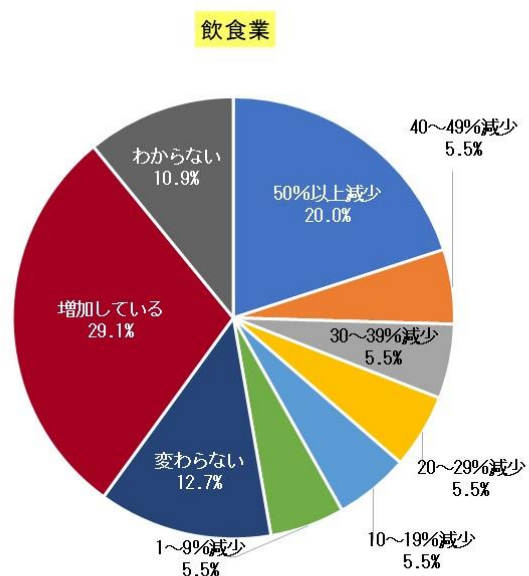
	50%以上減少	40～49%減少	30～39%減少	20～29%減少	10～19%減少	1～9%減少	変わらない	増加している	わからない	合計
製造業	66	15	41	78	87	81	184	216	81	849
卸・小売業	19	8	11	15	28	17	62	68	23	251
建設業	26	10	8	26	30	23	62	24	28	237
宿泊業	20	3	5	4	5	2	14	29	10	92
飲食業	11	3	3	3	3	3	7	16	6	55
情報通信業	1	1	2	3	1	0	7	4	4	23
運輸業	3	0	2	4	5	3	21	10	5	53
サービス業他	26	11	10	18	20	31	78	66	22	282

1,842

営業利益が「減少」と回答した事業者は建設業が最も多く、52.0%であった。原材料高騰により利益が悪化している可能性がある。

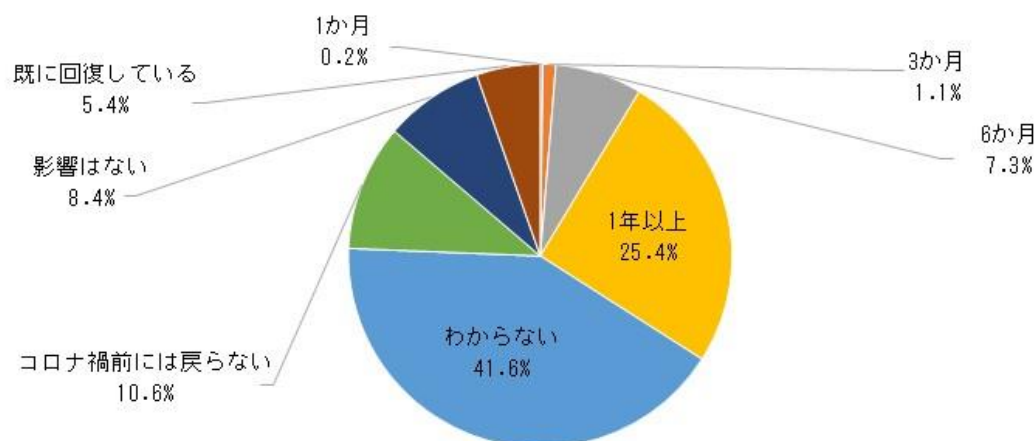
次いで、営業利益が減少している事業者は飲食業で47.5%、また宿泊業も42.3%となった。売上が減少する一方で人件費や家賃、光熱費といった固定費が負担になっている可能性が示唆された。





(6) 現段階までの影響について、業況回復にはどの程度の期間を要すると考えるか

「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者は、全体の67.0%だった。
また「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者も10.6%存在し、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響により、未だ改善の兆しが見えない事業者が多いことが明らかになった。



■業種別 業況回復に要する期間

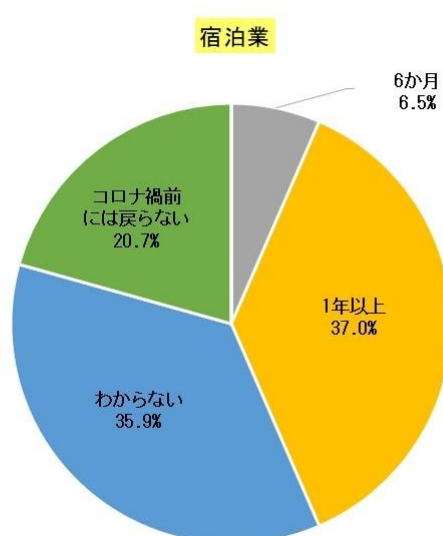
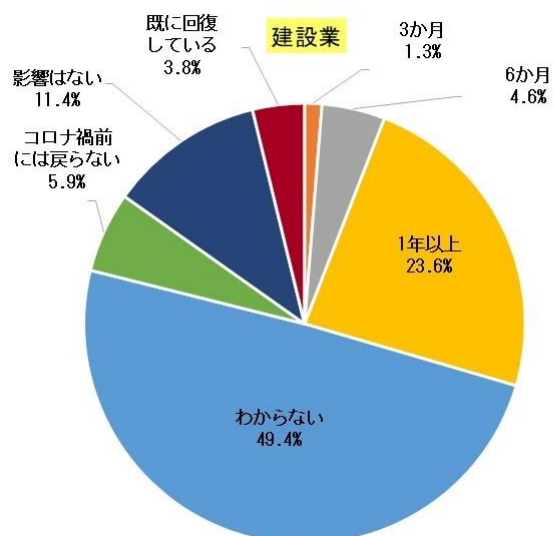
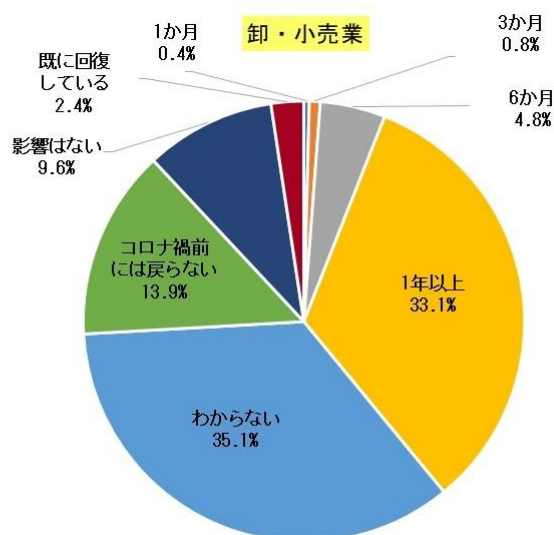
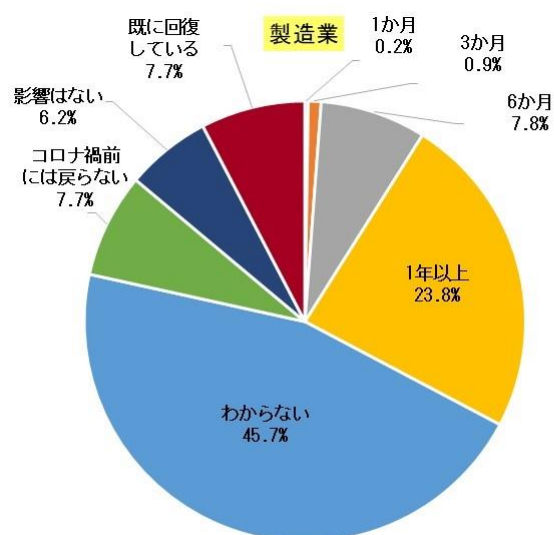
(単位：社)

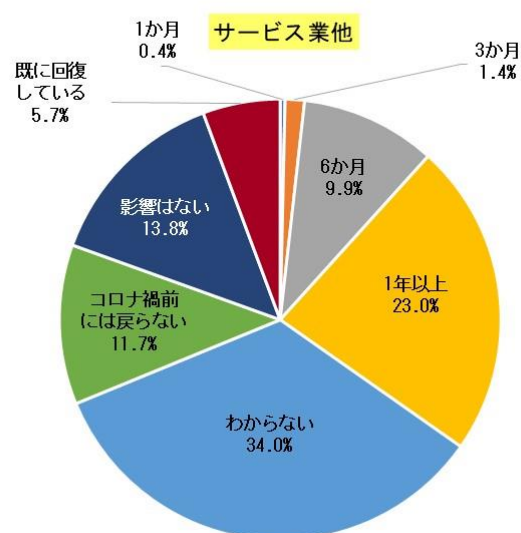
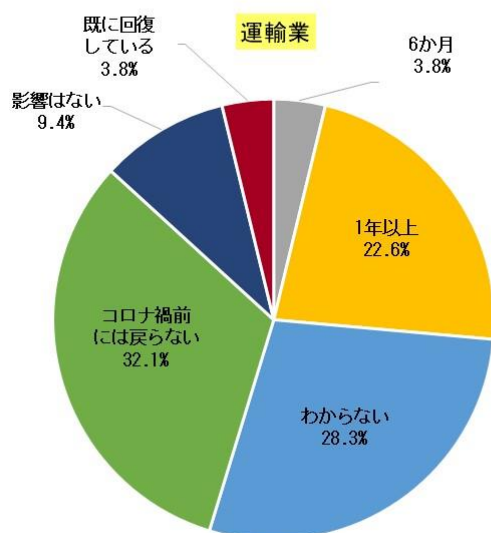
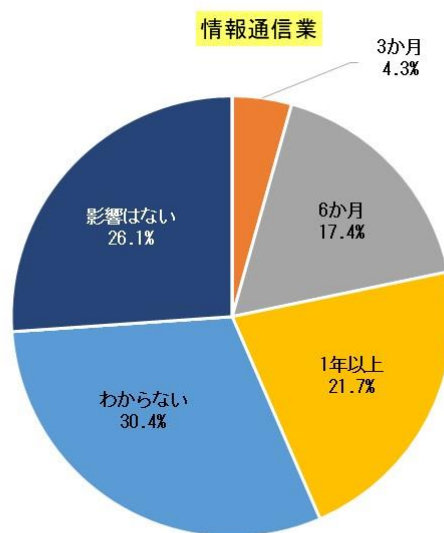
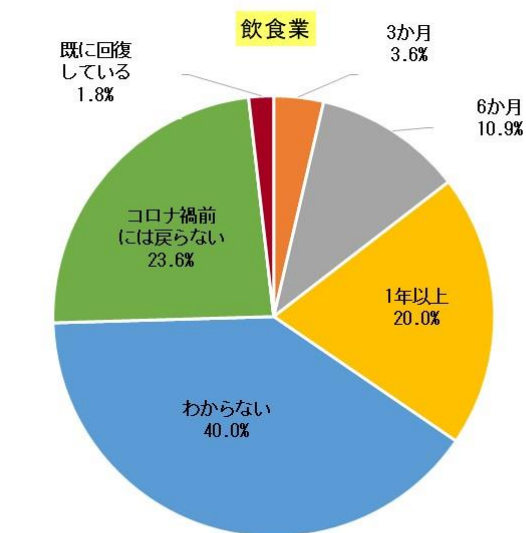
	1か月	3か月	6か月	1年以上	わからない	コロナ禍前 には戻らない	影響はない	既に回復 している	合計
製造業	2	8	66	202	388	65	53	65	849
卸・小売業	1	2	12	83	88	35	24	6	251
建設業	0	3	11	56	117	14	27	9	237
宿泊業	0	0	6	34	33	19	0	0	92
飲食業	0	2	6	11	22	13	0	1	55
情報通信業	0	1	4	5	7	0	6	0	23
運輸業	0	0	2	12	15	17	5	2	53
サービス業他	1	4	28	65	96	33	39	16	282

1,842

飲食業では「コロナ禍前には戻らない」と回答した事業者が 23.6%、「1年以上」もしくは「わからない」と回答した事業者が 60.0%だった。宿泊業は「コロナ禍前には戻らない」が 20.7%、「1年以上」もしくは「わからない」が 72.9%に上った。

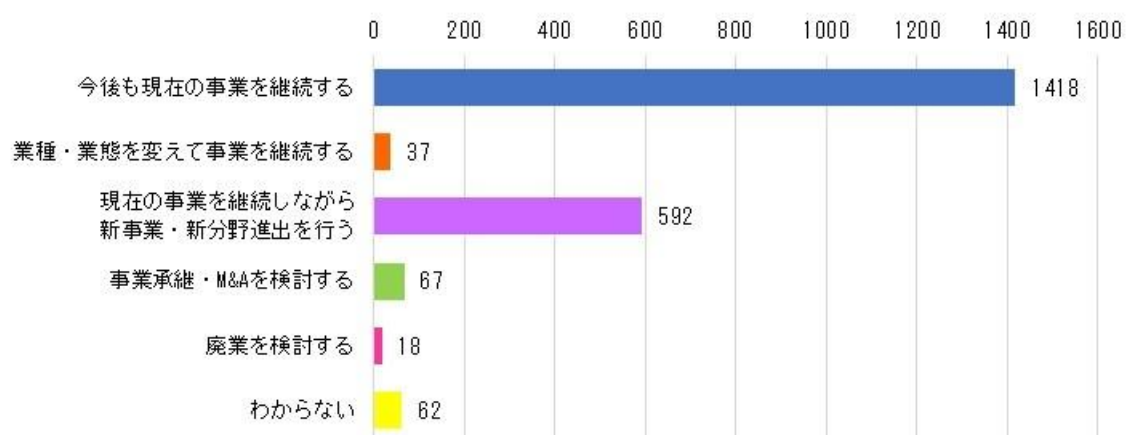
コロナ禍によって変容した消費行動はコロナ禍前には戻らないか、戻るには時間がかかると考えている事業者が多いことが明らかになった。





(7) 今後の事業活動の方向性について、どのように考えているか (※複数回答可)

「今後も現在の事業を継続する」と回答した事業者が最も多かったが、コロナ禍で現在の事業を継続しながら新事業・新分野進出を行うなど、新たな取組を検討する事業者が多いことを示す結果となった。

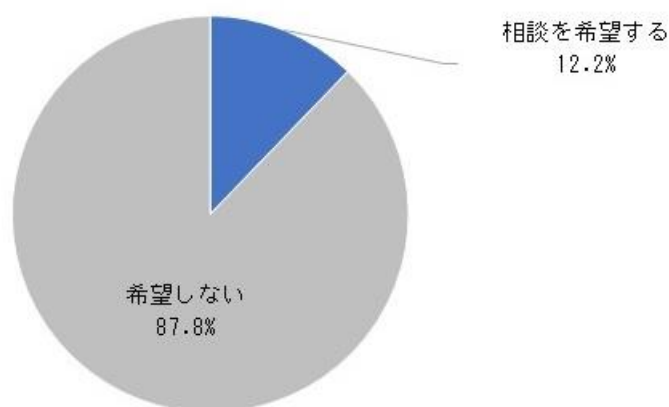


（８）デジタル化について、具体的に取り組んでいるか

「取り組んでいる」もしくは「今後取り組む予定」と回答した事業者は 62.9%に上り、デジタル化に対して意欲的な事業者が多いことを示す結果となった。



（９）新型コロナウイルス感染症の影響による課題の解決に向けた相談を希望するか



（１０）希望する相談内容（※複数回答可）

希望する相談内容でもっとも多いのは「新事業・新分野進出」で 95 件あり、新たな取組を検討する事業者が多いことが分かった。

次いで「販路開拓・販売促進」を希望する事業者は 79 件であり、収益改善のために新規開拓や販促策を検討している事業者が多いことが分かった。

また「資金繰り・融資」の相談希望が 68 件あり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、先行き不透明な中、手元資金が不安な事業者が多く見られた。

